

「原子力発電」と「北方領土問題」

～ アメリカの思惑に支配された「原子力平和利用」・「北方領土問題」～

諸般の事情により我が校で「北方領土問題」の公開授業をやることになってしまった。政治色の強い領土問題を、関係者の強い要請によって突然、中学校の授業にかけるといふなんとも無茶苦茶な話しなのだが、断ることもできないほど今の学校は外圧に弱くなってしまった。根室に行くとき吉会系〇〇団の記念碑が最も立派に建立されていて、2月7日(北方領土の日)には全国からすねに傷持っ面々が多数集合してくる。公開授業の日にまさか激励にやって来るなどということはないと思うが、いずれにしても「北方領土問題」はかなりダーティーな中味であることはまちがいない。

さて、事情はともあれ中学校の授業で行うともなれば、教える側の責任として史実・事実に基づいた歴史を伝える義務があるのは当然だ。日本政府の公式見解は「北方四島は日本固有の領土」となっている。改めて調べてみると事はそう単純ではない。アメリカの思惑による「原子力の平和利用」と同じ政治的な背景が浮かび上がってくる。

因らずも「原子力平和利用」の象徴である原発が大規模事故を起こし、放射能汚染で大変なことになっている。公開授業と原発事故の偶然的なタイミングを捕え「日本の原子力の歴史」と「北方領土問題」の歴史的接点を検証してみたい。

まずは、キーになる二人の人物の歴史を紹介する。

ジョン・フォスター・ダレス

アメリカ合衆国の政治家。1953年から1959年まで、アイゼンハワー大統領の下の第52代国務長官を務めた。反共産主義者。冷戦時代の政治家。



- 1945年 ヤルタ協定締結。(アメリカ・イギリス・ソ連)。ルーズベルト大統領は千島列島などをソ連に引き渡すことを条件に、日ソ中立条約の一方的破棄と対日参戦を促す。
- 1951年 サンフランシスコ平和条約。日本、樺太・千島全島を放棄
- 1953年 アイゼンハワー大統領のもと国務長官就任
- 1956年 ダレスはロンドンにおいて日本の重光葵外相と会談。重光に対して北方領土の択捉島、国後島の領有権を主張するよう強く要求し、**二島返還での妥結をするならば、沖縄の返還は無いと指摘して、日本側に圧力を加えた。**
- 1959年 死去(死因：ガン)

正力 松太郎

日本の警察官僚、実業家、政治家、反共主義者。元読売新聞社社長。アメリカ公文書からCIAエージェント(スパイ)だったことが判明。コードネーム「ポダム podam」。目的：日本への原子力導入。共産主義・社会主義拡大の抑止。



- 1950年 読売新聞(株)会社に改組。
- 1952年 日本テレビ初代社長に就任
- 1953年 日本テレビ放送網本放送開始。
- 1955年 第27回衆議院議員総選挙に当選。第3次鳩山内閣で北海道開発庁長官
- 1956年 原子力委員会長の初代委員長に就任。初代科学技術庁長官に就任。
- 1957年 岸内閣で国務大臣(国家公安委員会委員長、科学技術庁長官、原子力委員会委員長)に就任。
- 1969年 死去

北方領土問題の歴史概略

「北方領土」とされる歯舞・択捉・色丹・国後の4島はヤルタ会談において、アメリカがソ連に対し対日参戦を働きかける見返りとして実効支配することを約束した島だった。1951年のサンフランシスコ条約にもとづきこの4島は日本の領土から切り離され実質的にソ連に組み込まれる。東西冷戦構造の対立でソ連はサンフランシスコ条約に加わっていないことから、日本政府は独自にソ連との国交回復を目指した。1956年に日ソ国交回復が実現し、共同宣言が出される。共同宣言9条で北方四島の帰属問題については以下のように確認された。

「ソヴィエト社会主義共和国連邦は、日本国の要望にこたえかつ日本国の利益を考慮して、**歯舞群島及び色丹島を日本国に引き渡すことに同意する。ただし、これらの諸島は、日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の平和条約が締結された後に現実**に引き渡されるものとする。」

しかし、共産圏の拡大を懸念していたアメリカは1956年、ダレス国務長官と日本の重光葵外相を会談させる。ダレスは重光に対して歯舞・色丹に加え、択捉島、国後を含む4島を北方領土として領有権を主張するよう強く要求

した。日ソですすめていた二島返還での妥結をすれば、沖縄の返還は無いと指摘し、日本側に圧力を加えた。アメリカ自身も4島は日本の領土であるとの立場をとり始める。池田内閣はアメリカの意向にそって「4島は日本固有の領土である」との政府見解を前面に出すようになる。

1951年のサンフランシスコ条約で日本の戦後処理は一応の区切りを迎え、連合国の駐留軍は撤収した。しかし、アメリカは日本を対共産主義の砦(浮沈空母)と位置づけ、実効支配の継続を目的とした「日米安全保障条約」を締結する。米駐留軍は「在日米軍」と名前を変えて軍事的支配を継続したことから、労働組合・学生・社会・共産などを中心に植民地的支配体制に対する反発が全国に拡大。1960年の安全保障条約(新安保条約)締結承認を審議する国会では、33万人のデモ隊が国会議事堂を取り囲み、乱入する事態にまで発展。いわゆる安保闘争が激化した時期であった。

「北方領土問題」は、1956年のダレス国務長官の恫喝事件から実質的には何も進展していない。「北方領土問題」の本質とは、戦中は「四島の実行支配」を条件に対日参戦をソ連に促し、戦後は「四島は日本固有の領土」とであると日本に主張させ、国民意識をロシア(旧ソ連)敵視へと巧みに誘導する戦術を駆使してきたアメリカ自身にある。

国際的に見れば、世界中のほとんどの国の地図帳では四島はロシア領土として記載されている。著名な辞典類(ブリタニカなど)も同じ扱いだ。日本がどれだけ声高に「北方領土は日本固有の領土だ」と叫んでも、国際法上も国際情勢から見ても根拠は薄く、むしろ日米安保の支配体制強化に巧みに利用されているという見方が趨勢を占めている。何より、**本来の先住民であったアイヌ民族に対する侵略の歴史を無視した解決などあり得ない話だ。**「ヤルタ協定は密約であり無効だ」と主張する勢力があるが、北方四島の帰属問題をアイヌ民族の先住権を省みず主張しているとすれば「語るに落ちる」というものだ。自国の侵略を棚にあげて他国の侵略を批判しても理解は得られない。

アメリカにとって、「北の脅威であるロシア(共産圏)」が「日本固有の領土」を「不当に占拠している」と「日本人全体が常思っている状態」が重要な国益になっているという点こそがこの問題の本質だ。

国際的にも納得のいく解決策は「日露平和条約の締結」と「歯舞・択捉の二島返還」、「日露両国によるアイヌ民族の先住権の確立」を実現する以外にはないというのが私の結論だ。それを阻んでいるのが日米安全保障条約である。もう60年近い年月、アメリカの掌の上で日本は踊らされていることは「沖縄の基地問題」を見れば明らかだ。

原子力平和利用と原発導入の歴史 概略

ダレス国務長官が重光葵外相を恫喝し、日ソ平和条約締結に阻止に動いていた同時期、アメリカは対日政策上、重要なもう一つの戦略を日本に仕掛けることになる。

1954年、アメリカのビキニ環礁での水爆実験で日本漁船第5福竜丸が大量の放射性物質を浴びるという事件(第5福竜丸事件)が発生。これを機に被爆国である日本国民の間に反核運動と反米感情が一気に湧き上がる。

危機感を抱いたアメリカは、反核運動に結集する労働組合・社会党・共産党などの弱体化を図るため、正力に密使を派遣し日本人が持つ核アレルギーの払拭を狙う。これが「原子力平和利用」と「夢のエネルギー原子力発電」の導入の真のねらいだ。

正力松太郎は、旧内務省時代(特高警察)に「赤狩り」を実行・指令した「A級戦犯」として、GHQ(連合国軍総司令部)に逮捕され巣鴨拘留所に収監されていた。中国独立など共産圏の拡大に危機感を抱いたアメリカは日本への波及を恐れ、正力に特別の使命を与えて巣鴨プリズンを出させる。**その使命とは、釈放と引き換えにアメリカの工作員(スパイ)として新聞やテレビを通じて、日本国民の中から湧き上がる反米思想や反米活動を抑制し弾圧すること**であった。公開された「米公文書」によると、**正力松太郎のスパイコードネームは「ポダム podam」。**CIA・米軍の日本支配組織としての**読売新聞、日本テレビ、プロ野球・読売巨人軍のスパイ組織暗号名は「ポハイク pohike」。**

正力は自ら創設した読売新聞社で起きた労働争議においてまず労働組合の徹底弾圧を図る。(通称、読売争議)正力は日本テレビや読売新聞などの自社メディアを最大限に使い「原子力平和利用」「原子力は夢のエネルギー」の一大キャンペーンを展開。正力自らも国家議員に立候補し、**初代原子力委員長に就任**を果たす。アメリカが描いたシナリオは見事にその目的を達成し、「日米安全保障条約」という軍事同盟の支配下に日本をほぼ完全に掌握することに成功していく。朝鮮戦争特需で経済力が一気に高まった日本人の関心は、国家のあり方より物質的豊かさの享受にシフトしていった。とにかく働いて稼いでマイホームを持つこと、マイカーを持つことが何よりの夢だった。エコノミックアニマルと呼ばれようがアメリカのような国になること、アメリカ人のような暮らしをすることが夢だった。そして**2011年3月11日、アメリカGM社製の欠陥原子炉が爆発し、大量の放射能が緑豊かな日本の大地を汚染した。**4号機の核燃料プールはギリギリの状態でも冷却が続いている。大きなゆれが直撃し水が流れ出た瞬間、裸状態の核燃料が一斉に温度上昇を開始し、メルトダウンすると前内閣官房参与の田阪技術者が語っている。そうならば首都圏は壊滅だそう。アメリカが「トモダチ」として助けに来てくれるとは思いますが、その時は手遅れだ。

二つの歴史を重ねて見ると「北方領土問題」も「原子力問題」も、その根源は共産主義と資本主義の対立の象徴である「東西冷戦構造」が深く関わってきたことがわかる。東西冷戦構造は「ソビエトの崩壊」で一応の終結を向かえた。しかし、世界グローバル競争の時代に突入り、富を独占してきた超大国アメリカに対し、イスラムや新共産圏からの激しい抵抗を受けている。唯一の創造主(唯一神教)の存在をめぐるキリスト教とイスラムの対立。神の存在を認めない「唯物論」に基づく共産主義との対立。これら三つ巴の対立の中で自然と命の共存が忘れ去られていく。

北方四島や北海道に最も早く先住し、自然そのものを神々として生活してきたアイヌ民族の存在は蚊帳の外に据え置かれたままだ。アイヌ民族の復権をないがしろにしたまま語られる領土問題は全て「偽善」だといえる。

* 裏面：関係資料

北海道アイヌ協会（旧ウタリ協会）の決議

*1983年総会において決議

北海道ウタリ協会は、昭和57年度総会において、千島列島における先住民族としてのアイヌの権利を留保する旨決議したが、本日の総会において同問題に関する次の基本方針を確認する。

1. 政府及び道は、徳川幕府による開発以前の全千島における先住者であるアイヌ民族の地位を再確認すること。
2. 政府及び道は、「北方領土」に関連し、北海道についても先住者がアイヌであったという厳然たる歴史的事実を明確にすべきこと。

北海道ウタリ協会は、アイヌが千島列島の先住者たることを、ここに資料を持って立証する。

日本政府の説明 日本政府外務省発行 「われらの北方領土 2005年版」

択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島からなる北方四島は、我が国民が父祖伝来の地として受け継いできたもので、いまだかつて一度も外国の領土となったことがない我が固有の領土です。

我が国はロシアより早く、北方四島、樺太及び千島列島の存在を知り、既に一六四四年には、「クナシリ（国後）」島、「エトホロ（択捉）」島等の地名を明記した地図（正保御国絵図）が編纂され、幾多の日本人がこの地域に渡航していました。我が国の松前藩は、十七世紀初頭より北方四島を自藩領と認識し、徐々に統治を確立していきました。

極東密約（ヤルタ協定）締結までの概略

日本に関して、ルーズベルト(アメリカ)・スターリン(ソ連)・チャーチル(イギリス)との間で交わされた秘密協定。ルーズベルトは千島列島などをソ連に引き渡すことを条件に、日ソ中立条約の一方的破棄、すなわちソ連の対日参戦を促した。ヤルタ会談ではこれが秘密協定としてまとめられた。この協定では、ドイツ降伏後90日以内にソ連が対日参戦すること、モンゴルの現状を維持すること、樺太（サハリン）南部をソ連に返還すること、千島列島をソ連に引き渡すこと、満州の港湾と鉄道におけるソ連の権益の確保などが取り決められた。

アメリカからソ連に対する対日参戦要請は早く、日米開戦翌日（アメリカ時間）の1941年12月8日に駐米ソ連大使のマクシム・リトヴィノフにルーズベルト大統領とハル國務長官から出されている。このときはソ連のモロトフ外相からリトヴィノフに独ソ戦への集中と日ソ中立条約の制約から不可能と回答するよう訓令が送られた。しかしその10日後にはスターリンはイギリスのイーデン外相に対し、将来日本に対する戦争に参加するであろうと表明した。スターリンが具体的な時期を明らかにして対日参戦の意思を示したのは1943年10月のモスクワでの連合国外相会談の際で、ハル國務長官に対して「連合国のドイツへの勝利後に対日戦争に参加する」と述べたことをハルやスターリンの通訳が証言している。ヤルタ協定はこうした積み重ねの上に結ばれたものだった。ドイツが無条件降伏した1945年5月8日の約3ヵ月後の8月9日、協定に従ってソ連は日本に宣戦布告し満州に侵入、千島列島等を占領した。

なお、1956年に共和党アイゼンハワー政権は「（ソ連による北方領土占有を含む）ヤルタ協定はルーズベルト個人の文書であり、米国政府の公式文書ではなく無効である」との米国務省公式声明を發出している。

教育とは怖いものだ。日ソ中立条約を一方的に破棄したのはソ連だと思っている人は今だ相当数いる。日露戦争は日本の軍事力・技術力の高さを世界に示した歴史的勝利の瞬間だと思っている人もたくさんいる。

あらためて「北方領土問題」を概括して見ると、アメリカという国の狡猾さばかりが気になった。共産党独裁国家体制にも抵抗感があるが、アメリカの手法も同程度の抵抗感を感じずにはられない。結局、日本はペリーの黒船来航以来、大国の思惑に左右され続け、自らも超大国路線を目指したが第二次世界大戦で破れ、今だアメリカの植民地的状態の下、「北の脅威」に対する前線基地としての機能を今だ担わされている。

これをどう評価するか国論は2分されている。「北方領土問題」はまさにそのホットスポット的政治問題だ。

こうした問題が、公教育の学校に公開授業という形で押しつけられることに違和感を禁じえない。

例えば私が出した「日露平和条約締結」「二島返還」「アイヌ民族先住権の確認」などの意見は果たして冷静に議論される保障はあるだろうか？ ネットで多方面の資料を検討したが、過激な主張が多くとてもうかつに手をだせない雰囲気を感じた。歴史の史実をきちんと学ぶ前に、「日本固有の領土論」が刷り込まれるとしたら教育ではない。少なくとも日本やロシア以前にアイヌ民族が先住し、日露ともアイヌ民族と交易活動を行っていたのは変えたい史実だ。大国主義の台頭に伴い、日本・ロシア・アメリカがそれぞれの思惑で千島列島の領有を牽制し合っているというのが実態だ。最後に「北方領土問題」に決定的な影響を与えることになった「ヤルタ協定」の全文を紹介して終わりとする。

ヤルタ協定

1945年2月11日の「ヤルタ」会議に於て署名
1946年2月11日 米国國務省より発表

三大国、すなわちソヴィエト連邦、アメリカ合衆国及びグレート・ブリテンの指導者は、ソヴィエト連邦が、ドイツが降伏し、かつ、欧州における戦争が終了した後2箇月又は3箇月で、次のことを条件として、連合国に味方して日本国に対する戦争に参加すべきことを協定した。

- 1 外蒙古（蒙古人民共和国）の現状が維持されること。
- 2 1904年の日本国の背信的攻撃により侵害されたロシアの旧権利が次のとおり回復されること。
 - (a) 樺太の南部及びこれに隣接するすべての諸島がソヴィエト連邦に返還されること。
 - (b) 大連港が国際化され、同港におけるソヴィエト連邦の優先的利益が擁護され、かつ、ソヴィエト社会主義共和国連邦の海軍基地としての旅順口の租借権が回復されること。
 - (c) 東支鉄道及び大連への出口を提供する南満州鉄道が中ソ合同会社の設立により共同で運営されること。ただし、ソヴィエト連邦の優先的利益が擁護されること及び中国が満洲における完全な主権を保持することが了解される。
- 3 千島列島がソヴィエト連邦に引き渡されること。

前記の外蒙古並びに港及び鉄道に関する協定は、蒋介石大元帥の同意を必要とするものとする。大統領は、この同意を得るため、スターリン大元帥の勧告に基づき措置を執るものとする。

三大国の首脳はこれらのソヴィエト連邦の要求が、日本国が敗北した後に確実に満たされるべきことを合意した。

ソヴィエト連邦は、中国を日本国の羈絆から解放する目的をもって自国の軍隊により中国を援助するため、ソヴィエト社会主義共和国連邦と中国との間の友好同盟条約を中国政府と締結する用意があることを表明する。

1945年2月11日

J・スターリン
フランクリン・D・ルーズヴェルト
ウィンストン・S・チャーチル

〔備考〕 本協定は1946年2月までに秘密にされていた。1904年の「日本国の背信的攻撃」とは、同年の日本海軍による仁川沖のロシア艦隊攻撃、旅順口奇襲攻撃、日露戦争を示す。日露戦争以外は宣戦布告のない奇襲攻撃だった。